

CIGS 瀬口清之研究主幹 講演会

『中国経済：減速と失速の違い～転機にさしかかる日米中関係～』

2015年9月8日(火) 14:00 - 16:00

一橋大学 学術総合センター2階 一橋講堂 (東京都千代田区 一ツ橋 2-1-2)

質疑応答

質問者 1 :

日本は日本独自の見解を持って AIIB (アジアインフラ投資銀行) に加わるべきだと思いますが、いかがお考えでしょうか？

瀬口 :

私も AIIB に早く入るべきだと去年の 11 月からずっと主張を続けておりますので、基本的な考え方は同じです。AIIB に入るか入らないかということを考えるときに、米中両国との外交関係上の配慮右往左往するのではなくて、日本がキープレイヤーとして、アジアの経済を発展させていくときにどのようなスキームを使えるのかということを考えれば、結論は明らかになると思うのです。中国がヨーロッパなどとだけで組んで AIIB を発展させてしまう場合に、その資金供給の対象となるアジアの国々がどういう反応をするのか、やはり日本がきちんと入って透明性を高めて、みんなが安心してお金を借りられるような組織がもう一つ増えたらどれだけアジアに貢献できるのかという、そういう基本的な発想があるべきだと思っております。日中両国の関係者間でうまく協調関係を構築しながら日本も入っていくときが早く来てほしいなというふうに私も望んでおりますし、可能性は十分あるのでないかなと思っております。

と申しますのは、アメリカの中でアメリカ政府が AIIB に加入しないというふうに結論を出してしまったのは、議会を説得できないことが明らかのためです。オバマ政権以前の大統領はもうすこし議会対策をきちんとやっていたので、あんなに議会から強い反対ばかりされることではなかったと思います。議会をきちんと説得できれば、アメリカも AIIB に対して今のような頑なな反対姿勢ではなかったのではないかなと思います。やはり、アメリカのオバマ政権の限界というところが、今の AIIB に対するアメリカの対応につながっています。ですから、本音ベースではアメリカの外交政策にかかわる全員が日本に対して絶対に AIIB に入るなど言っているわけではないのです。その点は、私自身もアメリカに行って、ホワイトハウスやその周辺の仲間たちにも確認してみたのですが、必ずしも AIIB の設立に対して反対するということではないという話を聞いております。

日本としてアジアの発展のために何をなすべきか、もし日本が加入すれば AIIB の運営に対して何ができるのか、AIIB 組織運営の透明性は確保されているのかということなどを踏まえて加入すべきかどうかを再考すべきだと思っております。もちろん、AIIB の組織運営の仕組

みが100パーセント合格ラインに到達するなどというのは、あり得ないわけなのですが、7割、8割のところまで来ていれば、あとは日本が入って100パーセントに持っていくというぐらいの、アジアにおけるキープレイヤーとしての責任感が日本にあってもよいのではないかなと私も思っております。

質問者2：

二つ質問があります。一つ目は、中国の公式統計ではGDPは7パーセント台なのですが、李克強指数から見ると、ほとんどゼロに近いのではないかと。そうすると、減速というよりも失速に近いのではないかと思います。いかがでしょうか。二つ目は、中国が人民元を買い支えている、その意図はなんなのでしょうか、という質問です。

瀬口：

李克強指数は、最近ではほとんど使われなくなっています。といいますのは、あれは非常にダウンスайдのバイアスがかかっている指標なのです。李克強指数の代表的な指数として挙げられるのは、電力消費量と鉄道貨物輸送量だと思います。

まず電力について言いますと、中国のニューノーマル（新常態）の政策のもとでは、鉄鋼、造船、石油化学、アルミ、ガラスなどが、過剰設備削減の対象となっています。すなわち、中国の産業分野全体の中で電力消費量がとくに多い産業が、軒並み生産大幅ダウンしていますので、電力消費が伸びるはずがない。加えて、中国はもともと電力使用を節約してなかった。浪費をしていたのです。その電力浪費も今どんどん節約の方向に向かって、効率化をしています。これら両方の構造的な要因が加わって、電力消費は今、中国経済全体の成長率よりはるかに低い伸び率になっており、むしろマイナスの伸びになっているのではないかと思います。

次に鉄道貨物のほうですが、こちらも構造欠陥があって、中国の鉄道貨物というのは、出荷した後、いつ荷物が目的地に着くか分からないのです。荷物を出荷してから何日もかからないと目的地に着かないという問題があるのです。従って、ほぼ先進国型にまで発展した今の中国経済では、このような輸送手段は極めて使い勝手が悪い。一方でそれを補うような高速道路がどんどん出来てきていますので、鉄道貨物輸送からトラック輸送へとどんどんシフトしているのです。その結果として、鉄道貨物輸送は構造的に減少しています。そのふたつの要因があるので、貨物も実体経済全体の動きを反映しない数字になっています。

李克強首相自身もそれらのことを分かっているものですから、李克強指数は使われなくなっているというのが結論です。李克強指数を使って中国の経済を評価できる時代は数年前に終わっていると言ってもいいと思います。

もう一つの人民元の買い支えに関してですが、今、中国が人民元を買い支えて元安を防ごうとしている要因は、二つあると考えられます。一つは去年から続いている人民元の流出が止まらないこと。これを何とか止めなくてはならない。そうしないと、中国の金融がどんどん締まっていってしまいますので、そこを止めていく。経済の安定基盤を築いてい

くということのためには、人民元安期待というのを止めなくてはならないのです。そこで今きちんと買い支えて、そんな簡単には人民元は安くならないという期待をマーケットの中に安定的に定着させようとしております。二つ目は、9月下旬には習近平主席の訪米を控えています。アメリカでもし元安誘導をおこなっている国の国家主席が来たといったら、それは歓迎されない。そのような状況を防ぐという目的があるのです。これら二つの大きな目的があって、元安を早く止めようと今中国政府は動いているというのが、買い支えの要因です。

質問者 3 :

三つあります。一つは、天津の倉庫爆発事故に対して中国はどう見ているのか。二つ目は、戦争勝利 70 年の軍事パレードで習近平主席は軍を 30 万人削減すると発言しているが、その意味は。三つ目は、人材投資という側面も含め、AIIB に日本がどのように参加しているのか。

瀬口 :

最後の質問に関しては、今後の中国との話し合いの中で日本が入らない可能性はゼロではないと思います。しかし、AIIB を国際開発銀行として、一流のものと一緒に仕立てていくというところに日本の責任はあると思います。それをやっていく上で、人材投資も必要であれば、一緒にやっていくということになるのではと思います。

それから、天津の爆発事故に関しましては、政治的な影響がどうなるかというのは、今のところまだ分かっておりません。そもそもどうして爆発したのかということについての情報開示が不十分なので、私も情報収集を続けていますが、今のところまだよく分かっておりません。ただ、漏れ聞こえておりますのは、誰か上層部の人たちが責任を取らされると。そのためには、その後任人事を考えなくてはならないので、いろいろなものを一生懸命動かさなくてはいけないので、今、結構困っているというような話は、うわさとして聞こえてきております。

最後に、30 万人の削減ということですが、やはり、これは軍に対する反腐敗運動の一つとして、無駄はなくすのだという姿勢を示すことが目的なのではないかと解釈しております。

質問者 4 :

一つ目の質問は、中国の発表する GDP の信頼を高めるために、消費、雇用、サービスなど、瀬口さんをご説明になったように中国が説明すればよいのではないかと思うのですが、どうしてそういうふうにならぬ中国はしないのでしょうか。それから二つ目は、過剰生産設備に関してですが、これは三つの国家プロジェクトに活用されていくものなのですか。

瀬口 :

まず一つ目のご質問ですが、中国の経済指標は中国国内ではきちんと説明がされていま

す。中国の優秀なエコノミストたちは、きちんと正確にそれを捉えて、正しく理解しています。私が中国政府の中の人たちや、外のエコノミストの人たちと意見交換するときも、さきほど私がお説明したような数字を大前提として、全ての議論は行われています。ですから、政府はきちんと説明をしていると思います。問題は、日本、アメリカ、ヨーロッパのメディアがそれを分かりやすく国民に伝えていないというところにあるのだと、私自身は思っております。そこはやはりメディアの責任はすごく大きいのではないかと思っております。特に日本とアメリカは反中感情が国民の中に定着してしまっていますので、どうしても中国にとってネガティブな報道を好むという傾向があります。そのネガティブな報道を好む国民に合わせた報道をしてしまうので、余計数字が分かりにくくなる。メディアがいまだに李克強指数などという実態を反映していない指標を使って中国経済を説明しているのは、その典型だと私は思っております。

二つ目の質問、過剰設備と三つのプロジェクトの関係ですが、これはあまり直接的には関係しにくいのではないかと思っています。というのは、中国は過剰設備を今後 3 年程度で廃棄するという方針は基本的には変えておりません。だからこそ、去年の 9 月 21 日に、あのような厳しい制度を導入したわけです。要するに、地方の過剰設備と不良債権化した不動産を切り捨てるというのが、あの行政命令の趣旨です。あまりにも効き過ぎたので、少し調整していますが、過剰設備を廃棄する、不動産の不良債権も損切りする、新しいところから生き返らせるというのが中国の基本方針です。新しい三つのプロジェクトの目標は、過剰設備を利用するのではなくて、過剰設備を 1 回つぶして、創造的破壊を実行した後、新たなプロジェクトに新しい資源とお金と人を投入して盛り上げていくことにあります。三つのプロジェクトはそういうスクラップ・アンド・ビルドのビルドのほうには使いますが、スクラップはスクラップでどんどんやっていくというのがニューノーマルの基本方針だと、私は思っております。

質問者 5 :

一つ目の質問ですが、G20 の終了後に財政部長が構造改革には 4、5 年かかるという発言があったように私は記憶しております。それで、GDP が 6.5 から 6.0 ぐらいにこれからの 20 年までの間に落ちてくという話がありました。しかし構造改革により、GDP はもっと下がるのではないのでしょうか。二つ目は、金融の問題で、特に証券についての共産党の介入が非常に大きい。これから、それをまだやり続けるのかどうか、やり続けるということはこれからの資本主義、民主主義の世界の中で相手にされなくなるのではないかという疑問です。この二つについてご意見をお願いしたいと思います。

瀬口 :

非常に的確なご質問ありがとうございます。まず、GDP がもっと下がったほうがよい、下がってしまうのではないかというご質問ですけれども、下がる可能性はゼロではないと思います。ただ、失速は防げます。さきほども言いましたように、財政金融政策の発動余地

がかなり残っていますので、今のところ失速を防ぐ方法はいろいろあります。加えて、この第13次5か年計画の中に出てくる三つのプロジェクトに絡んで、インフラ投資はまだかなり出てくる余地が残っています。特に日本の企業があまり入っていない中西部の、武漢、重慶、成都、西安、長沙など、まだまだ経済誘発効果の大きいインフラ建設を伸ばせる所がたくさん残っているのです。そういう所にこれから高速鉄道を引き都市開発を進めて、ヨーロッパとの連携、それからシルクロードでタイとの連携をやっていく。それに伴って、内陸部で巨大な産業形成がおこなわれていく。こういったことが、これからも期待できる部分です。北京、上海、広州、深センの沿海部は、もうせいぜい5、6パーセントの成長しかできませんが、内陸部は10パーセント近い成長がまだしばらく続く。その一方で3、4級都市の不動産処理と、過剰設備の廃棄を進めていくという、まだら模様のバランスの中で、経済運営をしていくというのがこれからの5年間です。それをうまくバランスを取りながらやっていくのだろうと思います。世界経済が不安定になってしまっただけで共産党に対する信頼度が揺らぎそうだとすることであれば、少し強めの景気刺激策を実施してくるというようなこともあるでしょう。もちろんそこにおいて、社会保障の改革と環境の改革も一緒にやっていかなければなりません。このようにいろいろなもののバランスの中でGDP成長率を考えていくというのが基本方針だと、今の私は理解しています。したがって、6から6.5パーセントというのは、ある程度高い可能性として算定されていると理解しております。ただ、繰り返しますが、もしも景気がおかしくなったとしても、今のところはまだマクロの景気刺激の余地がたくさん残っているので、そんなに心配する必要がないというふうに思います。

2点目は、証券市場のみならず、地方政府が実施する地方プロジェクトの市場、さらには、さまざまな国有企業の市場を全部ひっくるめて共産党の介入をどう減らすのかというのは、大問題です。この問題を解かない限り、国有企業改革も中国の本当の市場化もなかなか進められないだろうというふうに思います。まさに今ここに取り組もうとしているのが習近平政権であります。これが非常に難しい問題だと思っておりますのは、イデオロギーに関する議論が今、中国国内で非常に厳しい規制下に置かれているということです。この議論と改革の議論というのは、切っても切り離せない部分を持ってしまっているのではないかと、私自身は思っております。言論の自由を厳しく制限している規制を少しずつ解き放って、中国の政治経済社会をどういう姿に持っていくのかを論じるべきだと思います。今のままでは2020年代に中国が直面する問題に対して、中国政府が答えられなくなってゆくのではないかと、私は思っております。その意味で、まず経済の安定をきちんと確保して、市場との対話で苦戦をしていますが、そこをうまく乗り越えて、人材も育成しつつ次のステップに向かっていくことが必要です。言論の自由の問題、報道統制の問題などに関して次の一步を考えていくという方向に向かうのではないかと思います。そこが変わらなないと、中国の先行きの展望というのを見るのは、かなり難しいのではないかと思います。今の段階では、中国国内においてこの議論を公の場で行うことはできないと思います。しかし、公の場で議論できる時代が、2022年に習近平政権の第2期目が終わるぐらいまでの間のどこかで来るのか来ないのか。そういう



時代が来なければその次の時代へのステップが開けないのではないかなということが、私の懸念であります。